

日高市公共施設長寿命化計画・再編計画（第2期個別施設計画）の策定について

1 背景

少子高齢化に伴う社会保障費の増加や生産年齢人口の減少に伴う税収の減少が避けられない状況のなか、昭和50年代を中心に整備した公共建築物やインフラ施設が、今後、一斉に更新時期を迎えることとなります。

そのような厳しい条件の下で、次世代への負担をできる限り軽減し、かつ年度ごとの財政負担を平準化するためにも公共施設等の全体を把握し、長期的視点をもって計画的に施設の更新・統廃合・長寿命化等を行っていくことが求められます。

2 計画に基づく公共施設管理の実施

- (1) 日高市公共施設長寿命化計画（平成30年）：公共建築物を対象に、計画期間は令和27年度までとして策定しました。従来どおりの施設が傷んだらその都度改修し、60年程度で物理的な寿命を終える、というやり方ではなく、予防的な施設保全と長寿命化を図っていくという計画で、鉄筋コンクリート造の建築物は80年という目標使用年数を掲げています。
- (2) 日高市公共施設再編計画（第1期個別施設計画）（令和2年）：公共建築物を対象に、計画期間は令和7年度までとして策定しました。市民の利便性を確保しつつ、少子高齢化等の社会動向に応じた公共施設の統廃合などの再編を順次進めていくという計画で、公共施設全体の床面積を10%削減するという目標を掲げています。

3 今回の計画策定の経緯

令和7年度をもって上記2(2)日高市公共施設再編計画（第1期個別施設計画）が終了するため、令和8年度を始期とする第2期計画を策定するとともに、同(1)日高市公共施設長寿命化計画も見直しを行った上で1つの計画に統合するものです。

4 今回の計画の目標

- (1) 鉄筋コンクリート造の建築物は80年という目標使用年数は継続し、予防保全型の維持補修と長寿命化の実施を引き続き行います。
- (2) 公共施設の総床面積を第1期計画の実績と合わせて15%削減（第1期計画からトータルで15%削減）するという目標を設定しています。